

出版資料名	部 門	規格	頁数	発行部数	編 集 の ね ら い
福島県社会教育指針	行政資料	B 5	60	1,000	社会教育行政をすすめる指針として重点施策と指導方針、行事計画等を集録
公民館関係資料	職員研修	B 5	100	800	公民館に関する資料を集録し、公民館運営に資する。
社 会 教 育 No222 社会教育の推進 No223 公民館活動 No224 P T A 活動の充実 No225 視聴覚教育の振興	一 般	B 5	20	各号 2,300	年4回発行 社会教育の諸問題について、論説、記録、実践事例等の特集号として発刊し、本県社会教育の振興に資する。

第2節 青少年教育

1 概 要

青少年教育の推進に当っては、家庭や学校では、本来的に期待しにくい教育活動を積極的に推進することにより、青少年の円満な人間形成に資することをねらいとして、各種の事業を行った。

少年教育においては、「カキ大将教室」など、少年教育事業の積極的、かつ効果的な実施を奨励するとともに、少年団体活動の振興を図るために、年少及び成人指導者の養成、各種施設の整備充実と利用促進等を図り、活動の充実に努めてきた。

学校・家庭・地域社会の連携を強めることにより、少年の望ましい成長発達を疎外する諸要因を除去しながら、少年が自発的・主体的に多様な活動を展開できる条件の整備充実に一層の努力が必要である。

青年教育においては、青年の自発的な参加による学習の機会と場の拡充整理に努めるとともに、地域における青年団体の育成に努めた。

特に、青年学級・教室については、県内4市町村に研究青年学級を委託し、運営のあり方について、実践的研究を進めた。さらに、青年学級・教室リーダー研修会を県内7方で開催し、学級内リーダーの養成に努めた。

団体育成については、団体への参加促進と効果的な事業推進のため、指導者の養成に努めた。

今後は、多様な学習要求をもつ勤労青年の実態に即し、適切な学習内容の提供に努める必要がある。

さらに、在学青少年に対しては、青少年地域活動促進事業等を通して、社会教育活動への積極的な参加を促進する必要がある。

2 少年教育研究協議会

(1) 趣 旨

少年期における豊かな人間形成に対する家庭教育、学校教育、社会教育の役割と相互の連携のあり方を検討し、少年の望ましい成長をはかるための諸問題について研究協議を行ない、各少年団体の育成・指導の充実化、少年教育関係機関の強力な連携化など社会教育における少年教育の振興に資する。

(2) 期日、会場、参加者数

管 内	期 日	会 場	参加者数
県 北	昭和53年5月25日	国見町公民館	134名
県 中	昭和53年6月16日	須賀川市中央公民館	52名
県 南	昭和53年6月13日	塙町公民館	113込
会 津	昭和53年6月13日	高田町公民館	126名
南会津	昭和53年6月19日	南郷村開発総合センター	153名
相 双	昭和53年5月30日	大熊町公民館	208名
いわき	昭和53年5月17日	いわき市文化センター	179名

(3) 講師・助言者

① 講 師

県北会場 県文化センター総務部長 丹野 清栄
 県中会場 県青少年会館長 佐藤利三郎
 県南会場 国立那須甲子少年自然の家
 事業課長 内田 忠平

会津会場 ボーイスカウト県連盟副連盟長
 柳沼 角栄

南会津会場 只見小学校長 赤塚 尹輔

相双会場 県青少年会館長 佐藤利三郎

いわき会場 県教育庁主任社会教育主事 神野藤忠吉

② 助 言 者

県教育庁社会教育課員、各教育事務所員、開催地市町村教育委員会事務局職員等

(4) 参加対象

少年団体関係者、市町村教育委員会関係者、学校教育関係者、少年教育施設職員等

(5) 内 容

① 研究主題

「少年期における豊かな人間形成に対する、家庭、地域社会の望ましい相互連携のあり方を求めて」

② 講 演

「少年教育の提言」
 「今日における少年教育の諸問題」
 「少年団体育成・指導上の諸問題」
 「地域社会と子どもの集団指導」

③ 研究協議

少年団体の魅力ある活動のあり方、学校・家庭・地域関係団体機関の協力のあり方、少年団体の育成指導のあり方、少年教育施設の活用促進、少年非行防止と社会環